

平成19年9月期 中間決算短信(非連結)



平成19年5月18日

上場会社名 アテナ工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下野利昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)広瀬英紀 TEL (0575)24-2424
 兼総務部長
 半期報告書提出予定日 平成19年6月18日 配当支払開始予定日 平成19年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	4,824	4.9	113	△39.3	113	△37.3	43	△58.0
18年3月中間期	4,599	△5.2	186	28.7	181	26.5	103	38.0
18年9月期	10,146	△5.0	537	1.8	546	2.0	301	3.3

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	4	57	—	—
18年3月中間期	12	03	—	—
18年9月期	33	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月中間期	9,089		6,037		66.4	633	87	
18年3月中間期	8,838		5,950		67.3	624	75	
18年9月期	9,740		6,081		62.4	638	59	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 6,037百万円 18年3月中間期 5,950百万円 18年9月期 6,081百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月中間期	734		△103		△547		1,159	
18年3月中間期	93		△290		△216		1,086	
18年9月期	28		△491		35		1,074	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	— —	5 00	— —	— —	10 00
19年9月期(予想)	— —	— —	— —	5 00	

3. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,700	5.5	480	△10.7	500	△8.4	280	△7.1	29	40

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） 19年3月中間期 9,524,070株 18年3月中間期 9,524,070株 18年9月期 9,524,070株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 70株 18年3月中間期 70株 18年9月期 70株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や、堅調な設備投資の増加など景気は回復基調に推移いたしました。個人消費は定率減税の廃止や、社会保険料の負担増など心理的な影響や、冬場の暖冬や、3月以降の降雪など天候不順の影響などからやや弱めの動きが見られました。一方、原油価格は依然として高値圏で推移し企業収益を圧迫する厳しい状況でありました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰から原材料費の値上げを余儀なくされ厳しい経営環境にありました。

こうした厳しい状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。

その結果、業績につきましては、売上高は4,824百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は113百万円（前年同期比37.3%減）、中間純利益は投資有価証券等売却による（売却益65百万円）法人税等調整額71百万円計上することにより43百万円（前年同期比58.0%減）となり、増収・減益となりました。

(売上高)

当中間期の売上高は4,824百万円で前年同期比4.9%増加しました。

その要因は、麺容器の中でコンビニ向けを中心とする冬麺容器の伸びによるものであります。

また、その他で28.1%増加は、工業用部品・機械販売・再生シート販売等であります。

(売上原価)

当中間期の売上原価は4,052百万円、原価率84.0%（前年同期82.4%）で1.6%増加しました。

その要因は、石油価格の高騰による原材料費の値上げであります。

(販売費及び一般管理費)

当中間期の販売費及び一般管理費は、658百万円で前年同期比5.5%増加しました。

その主な要因は、運賃の値上げによるものであります。

通期の業績につきましては、引き続き積極的な新製品の提供により、売上高10,700百万円（前年同期比5.5%増）、利益面では原材料費の値上げに対しては引き続き製品価格の改定を始め、製造原価の見直しなど積極的に実施することにより、経常利益500百万円（前年同期比6.9%減）、当期純利益280百万円（前年同期比7.0%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は4,867百万円(前事業年度末5,320百万円)となり、452百万円減少しました。

主な要因は、売掛金835百万円の減少及び棚卸資産326百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は4,221百万円(前事業年度末4,420百万円)となり、198百万円減少しました。

主な要因は、投資有価証券160百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は2,905百万円(前事業年度末3,512百万円)となり、607百万円の減少となりました。

主な要因は、短期借入金500百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は147百万円(前事業年度末146百万円)となり0.8百万円の増加となりました。

主な要因は、退職給付引当金0.8百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は6,037百万円(前事業年度末6,081百万円)となり、44百万円の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券売却によるその他有価証券評価差額金40百万円の減少によるものであります。

②キャッシュフローの分析

(キャッシュ・フロー)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間期に比べて72百万円増加し、1,159百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は734百万円(前年同期比681.1%増)となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加818百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は103百万円(前年同期比64.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出259百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は547百万円(前年同期比152.4%増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出500百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年3月 中間期
自己資本比率(%)	54.4	56.9	62.4	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	45.1	39.7	40.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	4.3	0.8	17.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	23.3	150.0	6.6	8,901.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期、次期の配当

①利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益分配につきましては積極的な事業展開や、財務体質の強化などに向けた内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的に配当していくことを基本としております。

当期の1株当りの配当金は10円（中間配当金5円 期末配当金5円）を予定し、配当性向は30%以上になるものと予想しております。

②次期の配当計画

次期の配当金につきましては、引き続き安定的かつ継続的な配当を基本とし、1株当り10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開のなかで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信日（平成19年5月18日）現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の高騰リスク

不安定な中東情勢や海外経済拡大による石油の需給ギャップなど、さまざまな要因から石油価格が高騰圏で推移し、当面こうした状態が続くものと予想されます。このような背景から、材料メーカーからのたび重なる値上げ要請によるコストアップ、更には材料供給量圧縮の可能性があります。

② 製品のクレームについて

当社の成型品でのクレームは、端材（材料の小片）混入が主たるものであります。当該クレームの発生を防止するため、さまざまな検査機を導入するなど、品質管理のための種々の方策を講じております。しかし、お客様が求められる品質は年を追う毎に高水準なものを要求する可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社はプラスチック製食品用包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで、環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法・省エネ法などの遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは、規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害について

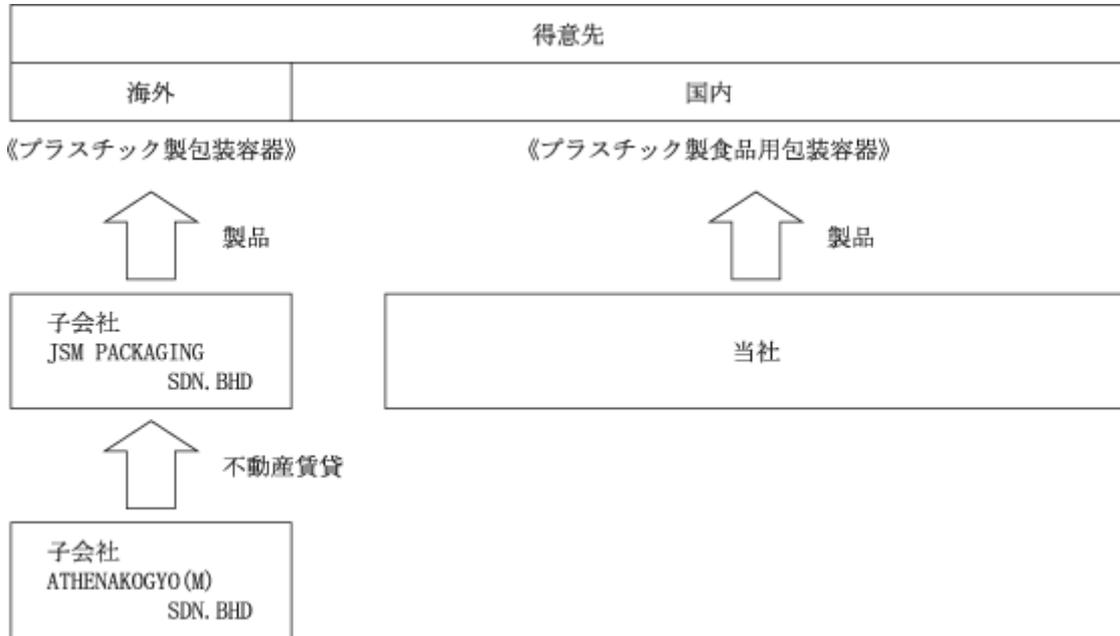
当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

2 企業集団の状況

1. 当社の企業集団の概要

当グループは当社及び子会社2社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次の通りであります。



2. 企業集団の状況

子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により連結財務諸表は作成しておらず、企業集団の状況については記載しておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニ向け食品用包装容器をはじめ、工業用部品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企業として、包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ①総員の正確な作業で創る信頼される商品の提供をする。
- ②技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制の構築をする。
- ③新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
- ④人と地球に優しい商品及び安全、安心を提供する。
- ⑤社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、会社発展の支えとなることから、終始一貫新素材開発から新製品開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新しい市場を開拓しながら業容拡大を目指します。

- ①ビジュアル性の高い紙、プラスチックの複合商品を上市いたしました。今後は、即席麺・スープ・味噌汁・乳製品他へも上市し、拡販をいたします。
- ②食品容器業界では初めて、PET樹脂にDLC加工し、高品質に保つ効果があるバリア機能をもった新開発容器を上市し、今後はバリア性を必要とする容器向けに拡販していきます。
- ③地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の研究開発を終え、新開発容器を上市いたしました。今後は、拡販に向け営業活動を展開いたします。
- ④経営基盤の拡充のため設備投資は不可欠でありますので、毎期償却額の範囲内で合理的・効率的な設備投資を実施いたします。
- ⑤ローコスト体制の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- ①情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ②地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
- ③高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト（差別化）

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,228,170		1,310,004		1,255,037		
2 受取手形	※5	838,410		748,959		731,819		
3 売掛金		1,471,469		1,659,773		2,495,555		
4 たな卸資産		720,836		1,036,697		709,882		
5 繰延税金資産		54,575		77,396		70,448		
6 その他		35,727		35,272		58,221		
7 貸倒引当金		△420		△460		△620		
流動資産合計		4,348,770	49.2	4,867,643	53.6	5,320,344	54.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		1,091,999		952,932		1,039,514		
(2) 機械及び装置		733,055		662,775		684,822		
(3) 土地		935,918		966,719		966,035		
(4) その他		355,882		457,648		363,958		
有形固定資産合計		3,116,855	35.3	3,040,076	33.4	3,054,330	31.3	
2 無形固定資産		7,476	0.1	28,966	0.3	6,003	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		992,286		798,035		958,111		
(2) 繰延税金資産		89,881		54,095		105,323		
(3) その他		351,675		365,323		364,522		
(4) 貸倒引当金		△36,771		△33,411		△36,656		
(5) 投資損失引当金		△31,600		△31,600		△31,600		
投資その他の資産 合計		1,365,472	15.4	1,152,441	12.7	1,359,700	14.0	
固定資産合計		4,489,804	50.8	4,221,484	46.4	4,420,034	45.4	
資産合計		8,838,574	100.0	9,089,127	100.0	9,740,378	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,209,075		1,353,162		1,186,234	
2 買掛金		836,261		1,119,171		1,119,874	
3 短期借入金	※2	—		—		500,000	
4 一年内償還予定の 社債	※2	200,000		—		—	
5 未払法人税等		81,196		8,516		133,545	
6 役員賞与引当金		—		—		15,160	
7 賞与引当金		99,200		98,500		122,400	
8 その他	※4	329,300		325,707		434,995	
流動負債合計		2,755,034	31.2	2,905,057	32.0	3,512,209	36.1
II 固定負債							
退職給付引当金		133,430		147,067		146,194	
固定負債合計		133,430	1.5	147,067	1.6	146,194	1.5
負債合計		2,888,464	32.7	3,052,125	33.6	3,658,403	37.6
(資本の部)							
I 資本金		1,293,733	14.6	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,322,776		—		—	
資本剰余金合計		1,322,776	15.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		90,000		—		—	
2 任意積立金		2,951,860		—		—	
3 中間未処分利益		198,406		—		—	
利益剰余金合計		3,240,266	36.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		93,367	1.0	—	—	—	—
V 自己株式		△33	△0.0	—	—	—	—
資本合計		5,950,110	67.3	—	—	—	—
負債・資本合計		8,838,574	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,293,733	14.2	1,293,733	13.3
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,322,776	—	1,322,776	—
その他資本剰余金		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,322,776	14.5	1,322,776	13.6
3 利益剰余金							
利益準備金		—	—	90,000	—	90,000	—
その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	71,860	—	71,860	—
別途積立金		—	—	3,080,000	—	2,880,000	—
繰越利益剰余金		—	—	144,727	—	348,834	—
利益剰余金合計		—	—	3,386,587	37.3	3,390,694	34.8
4 自己株式		—	—	△33	△0.0	△33	△0.0
株主資本合計		—	—	6,003,063	66.0	6,007,170	61.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	33,938	0.4	74,804	0.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	33,938	0.4	74,804	0.7
III 新株予約権		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	6,037,001	66.4	6,081,975	62.4
負債純資産合計		—	—	9,089,127	100.0	9,740,378	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,599,129	100.0		4,824,466	100.0	10,146,814	100.0
II 売上原価	※1		3,788,135	82.4		4,052,921	84.0	8,175,935	80.6
売上総利益			810,993	17.6		771,545	16.0	1,970,879	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1		624,295	13.6		658,363	13.7	1,433,263	14.1
営業利益			186,698	4.0		113,181	2.3	537,615	5.3
IV 営業外収益									
1 受取利息			44			798		194	
2 その他	※2		4,453			2,690		20,669	
営業外収益計			4,497	0.1		3,488	0.1	20,864	0.2
V 営業外費用									
1 支払利息			359			77		373	
2 社債利息			2,078			—		3,103	
3 その他	※3		7,139			2,745		8,873	
営業外費用計			9,577	0.2		2,822	0.0	12,350	0.1
経常利益			181,618	3.9		113,847	2.4	546,129	5.4
VI 特別利益	※4		11,047	0.3		67,697	1.4	11,262	0.1
VII 特別損失	※5		211	0.0		63,026	1.3	12,199	0.1
税引前中間(当期) 純利益			192,454	4.2		118,518	2.5	545,192	5.4
法人税、住民税 及び事業税			77,098	1.7		3,024	0.1	250,520	
法人税等調整額			11,875	0.3		71,981	1.5	△6,855	
中間(当期)純利益			103,480	2.2		43,512	0.9	301,528	3.0
前期繰越利益			102,773			—		—	
自己株式処分差損			7,847			—		—	
中間未処分利益			198,406			—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620	
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	43,512	43,512	—	43,512	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△204,107	△4,107	—	△4,107	
平成19年3月31日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	144,727	3,386,587	△33	6,003,063	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,620
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	43,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△40,866	△40,866	△40,866
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△40,866	△40,866	△44,973
平成19年3月31日残高(千円)	33,938	33,938	6,037,001

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,110,583	1,140,033	1,140,033
事業年度中の変動額			
新株の発行	183,150	182,743	182,743
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	183,150	182,743	182,743
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,680,000	401,383	3,243,243	△158,912	5,334,947
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	—	△83,740	△83,740	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	—	△14,870	△14,870	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	301,528	301,528	—	301,528
自己株式の処分	—	—	—	△7,847	△7,847	158,879	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△52,549	147,450	158,879	672,223
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	61,090	61,090	5,396,037
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	301,528
自己株式の処分	—	—	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,714	13,714	13,714
事業年度中の変動額合計(千円)	13,714	13,714	685,937
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		192,454	118,518	545,192
2 減価償却費		190,849	181,597	407,541
3 役員賞与引当金の増減額		—	△15,160	15,160
4 賞与引当金の増減額		△13,100	△23,900	10,100
5 退職給付引当金の増減額		1,412	873	14,176
6 貸倒引当金の増減額		△155	△3,404	△71
7 受取利息及び受取配当金		△1,429	△1,710	△15,196
8 投資有価証券売却益		△9,989	△65,653	△9,989
9 会員権評価損		—	2,099	—
10 支払利息等		2,437	77	3,477
11 固定資産処分損益		△690	59,486	10,997
12 売上債権の増減額		474,150	818,641	△444,544
13 たな卸資産の増減額		△108,242	△326,815	△97,287
14 仕入債務の増減額		△371,476	166,224	△110,704
15 役員賞与の支払額		△14,870	—	△14,870
16 その他		△104,361	△57,957	△26,064
小計		236,989	852,918	287,917
17 利息及び配当金の受取額		1,433	1,659	15,190
18 利息の支払額		△2,254	△82	△4,354
19 法人税等の支払額		△142,188	△120,418	△269,806
営業活動による キャッシュ・フロー		93,979	734,078	28,947
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△84,009	△90,013	△171,015
2 定期預金の払出による収入		120,000	120,000	168,000
3 投資有価証券取得による 支出		—	△555	—
4 投資有価証券の売却による 収入		21,699	149,434	21,699
5 出資金の分配による収入		14,544	3,389	18,684
6 その他投資の取得による 支出		△4,034	△4,034	△10,048
7 有形固定資産の取得による 支出		△358,604	△259,087	△517,592
8 有形固定資産の売却による 収入		—	1,952	1,200
9 無形固定資産の取得による 支出		△480	△24,150	△480
10 その他		—	△50	△1,469
投資活動による キャッシュ・フロー		△290,884	△103,114	△491,021

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△650,000	△500,000	△150,000
2 社債の償還による支出		—	—	△200,000
3 株式発行による収入		365,893	—	365,893
4 自己株式処分による収入		151,032	—	151,032
5 配当金の支払額		△83,740	△47,299	△131,140
財務活動による キャッシュ・フロー		△216,815	△547,299	35,784
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		541	1,289	972
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△413,178	84,953	△425,317
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,499,844	1,074,527	1,499,844
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,086,665	1,159,480	1,074,527

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 その他中間財務諸表作成(財務諸表作成)のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	—	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
役員賞与に関する会計基準	—	—	当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,160千円減少しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	—	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,081,975千円であります。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,308,643千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,533,008千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,467,233千円</p>
<p>※2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 776,511千円 土地 382,046千円 計 1,158,558千円 ロ 債務の内容 社債 200,000千円 合計 200,000千円</p>	<p>※2 ————</p>	<p>※2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 741,700千円 土地 382,046千円 計 1,123,747千円 ロ 債務の内容 短期借入金 300,000千円 合計 300,000千円</p>
<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 25,512千円 借入債務 〔 800千マレーシア リンギット〕</p>	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 27,368千円 借入債務 〔 800千マレーシア リンギット〕</p>	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 25,592千円 借入債務 〔 800千マレーシア リンギット〕</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 ————</p>
<p>※5 ————</p>	<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 33,819千円</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 55,528千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 189,308千円 無形固定資産 1,541千円 ※2 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 180,410千円 無形固定資産 1,187千円 ※2 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 404,526千円 無形固定資産 3,014千円 ※2 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 15,002千円 ※3 営業外費用その他の主要項目 株式交付費 5,727千円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 9,989千円 売却益 _____ ※5 _____
※3 営業外費用その他の主要項目 新株発行費 5,727千円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 9,989千円 売却益 _____ ※5 _____	※3 _____ ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 65,653千円 売却益 _____ ※5 特別損失の主要項目 固定資産処 分損 60,926千円 会員権評価損 2,099千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 9,989千円 売却益 _____ ※5 特別損失の主要項目 固定資産処 分損 12,199千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70	—	—	70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,355,035	5,169,035	—	9,524,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加	4,355,035株
有償一般募集による増加	664,000株
第三者割当増資による増加	150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168,035	168,035	336,000	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加168,035株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少336,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	83,740	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月19日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借対 照表)に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び 預金勘定 1,228,170千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>△141,504千円</u> 現金及び 現金同等物 1,086,665千円	現金及び 預金勘定 1,310,004千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>150,523千円</u> 現金及び 現金同等物 1,159,480千円	現金及び 預金勘定 1,255,037千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>△180,510千円</u> 現金及び 現金同等物 1,074,527千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>18,268</td> <td>3,223</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>1,833</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>20,101</td> <td>6,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	18,268	3,223	工具器具 備品	5,071	1,833	3,238	計	26,563	20,101	6,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>21,492</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>2,566</td> <td>2,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>24,058</td> <td>2,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	21,492	—	工具器具 備品	5,071	2,566	2,505	計	26,563	24,058	2,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>20,417</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>2,199</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>22,617</td> <td>3,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	20,417	1,074	工具器具 備品	5,071	2,199	2,871	計	26,563	22,617	3,946
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	18,268	3,223																																															
工具器具 備品	5,071	1,833	3,238																																															
計	26,563	20,101	6,462																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	21,492	—																																															
工具器具 備品	5,071	2,566	2,505																																															
計	26,563	24,058	2,505																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	20,417	1,074																																															
工具器具 備品	5,071	2,199	2,871																																															
計	26,563	22,617	3,946																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																	
1年内	1年内	1年内																																																
3,957千円	733千円	1,807千円																																																
1年超	1年超	1年超																																																
2,505千円	1,771千円	2,138千円																																																
合計	合計	合計																																																
6,462千円	2,505千円	3,946千円																																																
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。	同左	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																
2,515千円	1,441千円	5,031千円																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
2,515千円	1,441千円	5,031千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																
(減損損失について)																																																		
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	127,420	222,654	95,234
その他	80,629	142,051	61,422
合計	208,050	364,706	156,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	14,118
合計	627,579

(当中間会計期間) (平成19年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,569	182,513	56,943
合計	125,569	182,513	56,943

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	2,805
合計	615,521

(前事業年度) (平成18年9月30日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	127,420	201,432	74,011
その他	80,629	132,129	51,499
合計	208,050	333,561	125,511

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	11,088
合計	624,549

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

(前中間会計期間) (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(当中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間) (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1株当たり純資産額 624円75銭	1株当たり純資産額 633円87銭	1株当たり純資産額 638円59銭						
1株当たり中間純利益 12円03銭	1株当たり中間純利益 4円57銭	1株当たり当期純利益 33円27銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 614円 76銭</td> <td>1株当たり純資産額 642円 60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 12円 03銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 33円 09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 614円 76銭	1株当たり純資産額 642円 60銭	1株当たり中間純利益金額 12円 03銭	1株当たり当期純利益金額 33円 09銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 642円60銭 1株当たり当期純利益 33円09銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 642円60銭 1株当たり当期純利益 33円09銭</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 614円 76銭	1株当たり純資産額 642円 60銭							
1株当たり中間純利益金額 12円 03銭	1株当たり当期純利益金額 33円 09銭							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,037,001	6,081,975
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,037,001	6,081,975
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	—	70	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,524,000	9,524,000

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	103,480	43,512	301,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	103,480	43,512	301,528
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,602	9,524	9,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

品目別	前中間期 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間期 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
麺容器	1,404,624	30.6	1,645,808	34.0	2,486,507	24.4
弁当容器	724,406	15.8	640,646	13.3	2,538,481	24.9
味噌・酒容器	367,817	8.0	285,583	5.9	650,641	6.4
デリカ・他容器	1,423,459	31.0	1,395,135	28.8	2,931,724	28.7
その他	671,961	14.6	869,983	18.0	1,592,346	15.6
合計	4,592,270	100.0	4,837,157	100.0	10,199,701	100.0

2 受注状況

品目別	前中間期 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間期 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
麺容器	1,350,644	179,556	1,608,980	248,180	2,482,752	272,556
弁当容器	753,918	196,618	670,208	161,822	2,509,716	143,465
味噌・酒容器	337,709	32,468	244,940	44,798	656,856	69,905
デリカ・他容器	1,395,281	210,340	1,365,182	208,888	2,926,500	244,384
その他	656,402	139,120	799,734	113,557	1,620,378	182,356
合計	4,493,956	758,105	4,689,046	777,248	10,196,204	912,668

3 販売実績

品目別	前中間期 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間期 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	受注残高	金額(千円)	構成比(%)
麺容器	1,466,491	31.9	1,633,356	33.9	2,505,599	24.7
弁当容器	696,105	15.1	651,850	13.5	2,505,056	24.7
味噌・酒容器	347,781	7.6	270,047	5.6	629,491	6.2
デリカ・他容器	1,410,809	30.7	1,400,677	29.0	2,907,984	28.7
その他	677,941	14.7	868,534	18.0	1,598,681	15.7
合計	4,599,129	100.0	4,824,466	100.0	10,146,814	100.0